

平成28年度行政事業レビューシート(厚生労働省)

事業名	水道産業国際展開推進事業費			担当部局庁	生活衛生・食品安全部		作成責任者		
事業開始年度	平成20年度	事業終了(予定)年度	平成29年度	担当課室	水道課		水道課長 宮崎 正信		
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)				関係する計画、通知等	新水道ビジョン				
主要政策・施策				主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	世界では約6億6千万人の人々が安全な水を得ていない状況にあり、特にアジアにおいては水道の普及拡大が重要な課題となっている。一方、日本は世界のトップランナーたる水道を形成してきた経験及び知見等を豊富に有している。このような日本の高い水道技術を活かし、アジア等において水道の発展に寄与するとともに、水道分野における国際展開を推進するため、民間企業や自治体等による活動を支援し、関係者一体の施策展開を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。 ① 水道セミナー開催及び現地調査 ② 国際標準獲得のための体制整備 ③ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額(単位:百万円)		25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求			
	予算の状況	当初予算	36	30	25	25	23		
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
		計	36	30	25	25	23		
	執行額	35	29	23					
執行率(%)	97%	97%	92%						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 -年度	目標最終年度 29年度
	国連ミレニアム開発目標「2015年までに安全な飲料水及び基礎的な衛生施設を継続的に利用できない人々の割合を1990年より半減」	達成度 = 1 - (成果実績 - 目標値) / (目標値)	成果実績	%	11	11	11	-	-
		(目標値: 12% 1990年の割合(24%)の半分)	目標値	%	12	12	12	-	12
			達成度	%	108	108	108	-	-
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	①セミナー開催国数及び調査実施国数	活動実績	国	5	3	3	-		
		当初見込み	国	5	3	3	4		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	②標準化業務件数	活動実績	件	1	1	1	-		
		当初見込み	件	1	1	1	1		
活動指標及び活動実績(アウトプット)	活動指標		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	③案件発掘件数	活動実績	国	2	2	1	-		
		当初見込み	国	2	2	1	1		
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「セミナー開催国数及び調査実施国数」	単位当たりコスト	百万円/件	5	4	4	4		
		計算式	X/Y		19/5	16/4	11/3	16/4	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「業務件数」	単位当たりコスト	百万円/件	5	5	5	5		
		計算式	X/Y		5/1	5/1	5/1	5/1	
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込		
	単位当たりコスト = X / Y X:「執行額」 Y:「案件発掘件数」	単位当たりコスト	百万円/件	4	4	3	4		
		計算式	X/Y		8/2	7/2	3/1	4/1	

平成28・29年度予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由
	諸謝金	1	0	
	職員旅費	1	1	
	委員等旅費	0	0	
	庁費	1	1	
	食品等試験検査費	22	21	
	計	25	23	

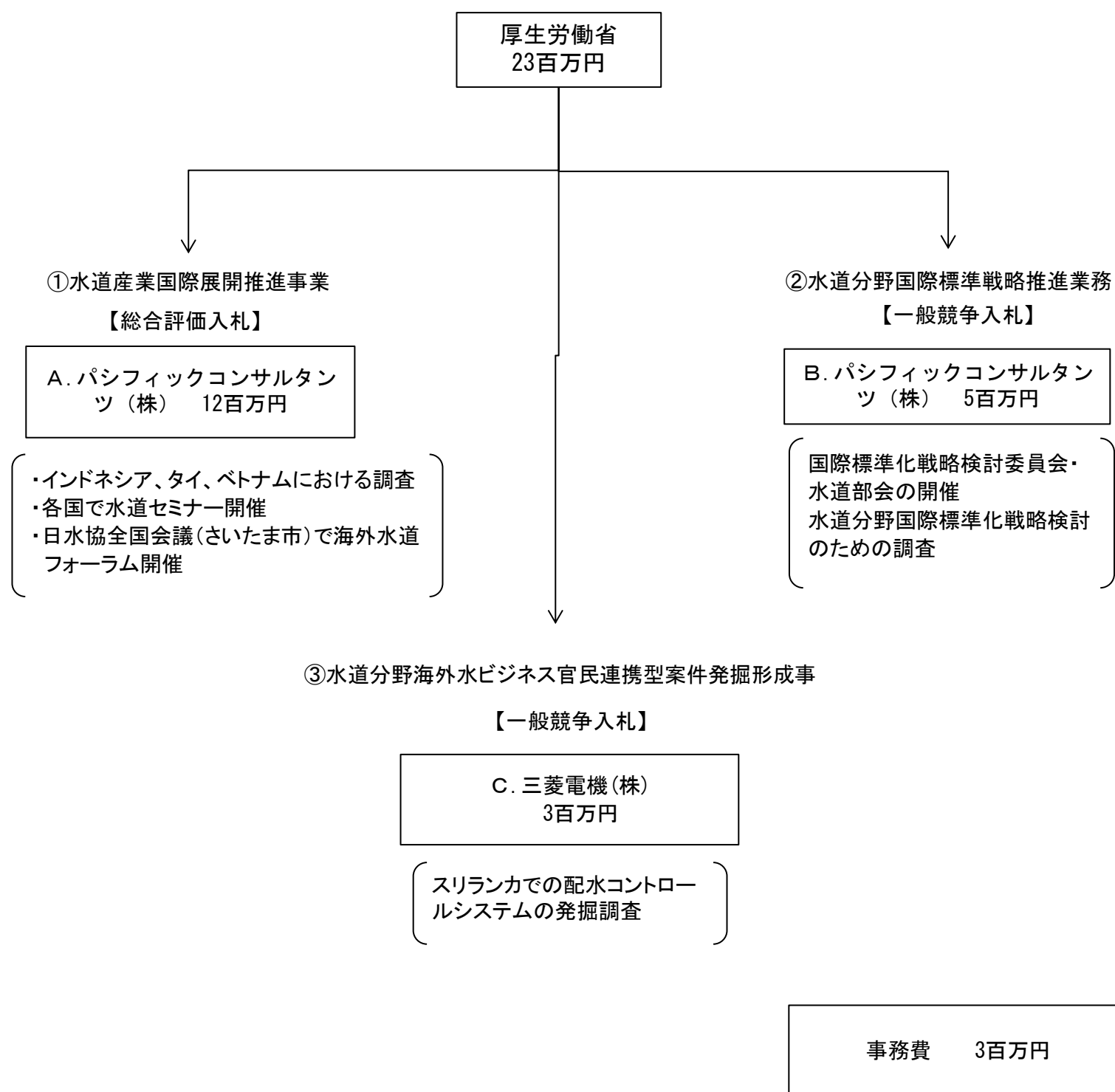
政策評価	政策	Ⅱ-2 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	施策	Ⅱ-2-1 安全で質が高く災害に強い持続的な水道を確保すること							
	測定指標	定量的指標		単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度
			実績値	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									

日本の水道界がアジア各国の水道の発展に貢献するとともに、国際市場に展開していくことを支援するため、次の業務を実施するもの。① 水道セミナー開催 ② 水道産業国際展開ケーススタディ及び水道技術普及促進のためのネットワーク整備 ③ 国際標準獲得のための体制整備 ④ 海外水ビジネス創造のための官民連携型案件発掘・形成事業 を実施する。
日本の水道事業者、水関連企業が有する技術・ノウハウを海外市場に提供することにより、アジア諸国等における衛生的な水供給の確保に貢献するとともに、アジア諸国等の持続可能な発展の原動力となり、アジア諸国等の成長は日本の発展にも資することとなり、ひいては日本の水道事業の質の向上や持続性の確保に寄与できると見込んでいる。

アクション・プログラムとの関係	改革項目	分野:	社会資本整備等	② 地方公共団体による公共施設等総合管理計画の策定促進と、ストック適正化に向けた国の積極的な役割						
	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)			単位	計画開始時 20 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度
		個別施設(道路、公園などの各施設)ごとの長寿命化計画(個別施設計画)の策定率(水道事業ビジョン策定率)		成果実績	%	30	集計中	集計中	-	-
				目標値	%	100	100	100	-	100
	(第二階層) KPI	KPI (第二階層)			単位	計画開始時 - 年度	27年度	28年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
				目標値	-	-	-	-	-	-
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業は水道産業の国際展開を推進するものであり、本事業の推進は水道ビジョンの推進に資するものである。										

事業所管部局による点検・改善					
		項目	評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。		○	日本の水道産業の国際展開は社会のニーズに合致している。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○	日本の水道産業の国際展開は国が実施すべき事項である。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。		○	日本の水道産業の国際展開は新水道ビジョンに位置づけられており、優先度の高い事業である。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	業界団体への呼び掛けや業界紙等への掲載、各イベントでの事業の紹介等を行い、事業をPRすることで、入札参加者が増えるように促してきたが、各国関係機関との調整等に係る業務は限られた業者にしか対応できないため、これ以上の対応は困難。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。		有		
	競争性のない随意契約となったものはないか。		無		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○	水道の課題に対する解決策を提示し、質の高い水道を提供でき、負担関係は妥当である。	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。		○	調査実施件数の確保に努めるなど適正な執行を行い、単位当たりコスト低減に今後も努める。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		-	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○	成果物の発注、納品課程において費目・使途を十分に把握しており、事業目的に真に必要なものに限定されている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)		-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。		○	成果が期待できる国を選定し、調査実施している。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	事業の性質から数値で定量的に成果目標を示すことはできないが、成果実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○	活動実績は見込みに見合ったものとなっている。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○	水道産業を国際展開するための諸外国との関係強化が図られていることから、成果物は十分に活用されている。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-		
	所管府省・部局名	事業番号	事業名		
点検・改善結果	点検結果	支出先や使途については、成果物の発注及び納品過程において十分に把握できており、内容についても、受託者と適宜協議し、仕様に見合った成果品としている。 平成27年度については、セミナー開催業務と調査業務を統合して海外業務を効率化することで活動実績を維持したままコストを下げるなど、当該目的のために適切な執行が行われたところである。			
	改善の方向性	今後も、上記のような検討・協議を行うことにより、適正かつ効率的な執行に努める。			
外部有識者の所見					
点検対象外					
行政事業レビュー推進チームの所見					
現 り 状 通	水道分野における国際展開を推進するために必要な事業であり、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。				
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況					
現 状 通 り	-				
備考					
関連する過去のレビューシートの事業番号					
平成22年度	337	平成23年度	306	平成24年度	265
平成25年度	314	平成26年度	324	平成27年度	336

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

